

第2回 農村・食・観光

——イタリアのアグリツーリズモの発展から考える——

柳瀬明彦

キーワード：アグリツーリズモ、原産地名称保護制度、EU 共通農業政策、ガラツソ法、スローフード、持続可能な観光

1. グローバル化と観光業の発展

現代の世界経済において、観光産業は急成長を遂げている産業の一つである。世界観光機関（UNWTO）の推計によると、1950年に約2500万人だった世界全体の年間海外旅行数は2017年には13億2600万人となり、年間の国際観光収入も1950年の20億米ドルから2017年には1兆3400億米ドルとなり、世界全体で1兆ドルを超える金額を稼ぐようになった。世界旅行観光協議会（WTTC）の推計によると、間接的および誘発的な影響を含んだ観光産業がもたらした国内総生産（GDP）の額は世界全体で8兆3000億米ドルで、3億1300万人の雇用を生んだ。これらの値はそれぞれ世界のGDPの10.4%、全雇用の約10分の1に相当する。

国際的な観光は、経済学的には「外国人（非居住者）による自国の非貿易財の消費」として特徴づけられ、サービス貿易の一形態として定義される。外国人観光客によるサービス消費という形での輸出の総額は、2017年に



いては総額 1 兆 5,000 億米ドルに達し、これは世界の総サービス輸出額の約 30% および世界の総輸出額の 6.5% を占めている。多くの発展途上国で、観光産業は第 1 位の輸出部門となっている。

日本でも、2002 年の「グローバル観光戦略」の策定を皮切りに、2007 年に観光立国推進基本法が施行され、2008 年には観光庁が発足するなど、観光は 21 世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けられている。安倍政権「日本再興戦略 2016」では、名目 GDP600 兆円に向けた成長戦略の一つに「観光立国の実現」が掲げられ、その達成に向けて地域観光経営の推進、観光経営人材の育成、広域観光周遊ルートの世界水準への改善、国立公園のブランド化、文化財の活用促進、休暇改革など多岐にわたる方策が提案されている。

2. イタリアのアグリツーリズム

アグリツーリズム(農村観光)とは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことであり、英国では「ルーラル・ツーリズム」、イタリアでは「アグリツーリズム」、フランスでは「ツーリズム・ベール(緑の旅)」と呼ばれている。その起源は、貴族や上流階級が郊外の農村で乗馬や狩猟をし、心身のリフレッシュを図るというものだったが、産業革命以降、一般にも農村に滞在しバカンスを過ごすという余暇の過ごし方が普及した。日本では「グリーン・ツーリズム」という名称が使われ、1992年に農林水産省が「新しい食料・農業・農村政策の方向」の中で提唱した。

イタリアのアグリツーリズムは、1965年にトスカナ州のシモーネ伯爵が「アグリツーリスト協会」を立ち上げたことに始まる。「アグリツーリズム」という言葉が初めて用いられたのは、1973年に北イタリア・チロル地方のトレント自治県の条例においてである。その後、1985年に「アグリツーリズム法」が成立した。

アグリツーリズムの草創期である 1960 年代のイタリアは、年平均で GDP

成長率が6%を超えるほどの「奇跡の」経済成長の時期であり、工業化・都市化が進行する一方で農村部は衰退していた。そのような状況の中で、アグリツーリスト協会の活動は当初は理解されなかったが、スコットランドの多様な施設（ロッジ、ゲストハウス、イン、キャンプ場など）、施設の品質保証制度やフランスの農村観光の良さを取り入れて地道に活動を続けていった。

イタリアでは1985年にアグリツーリズム法が制定された。この法律は、アグリツーリズムに関する基本的な枠組みを定めたもので、詳細はそれぞれの州が州法で定めるもの（州政府に裁量を委譲）だった。アグリツーリズム法はその後、2006年に改正されたが、この改正の際に開業の手続きが簡素化された。つまり、州政府に登録しなくても、コムーネ（市町村自治体）への届け出だけで開業を認められることになった。また、アグリツーリズム経営における柔軟性もさらに認められ、多数を占める小規模なアグリツーリズム経営農家への配慮がなされるようになった。その一方で、農業との結びつきの要件、特に食にかかわる条項は、より厳格化された。例えば、アグリツーリズムは農業経営者が行うもので、アグリツーリズム経営に対して農業経営の比重が相対的に高くなければならぬとした。食に関しても、食事やワインを提供する農園では、その農園か周辺地域の農園で収穫された農産物やそれらを加工した食品や郷土料理を提供しなければならない、品質保証付きの地域特産の生産物・伝統的農産物加工品を優先しなければならないなど、厳しい条項が設けられた。逆に、農業との結びつきが明らかならば、宿泊や食事の提供を伴わないレクリエーションや文化的活動も、アグリツーリズムと見なされるようになった。いずれにしても、農業と不可分の観光形態としてのアグリツーリズムのあり方がより鮮明となり、こうした動きはアグリツーリズムの発展をもたらすものとなった。

3. プーリア州におけるアグリツーリズムの事例

プーリア州は、イタリア南部、ブーツ型の国土の「かかと」の部分に位置し、

州都バーリの他、主要都市としてフォッジア、アルベロベッロ、プリンディシ、レッツェ、ターラントなどを擁する。アルベロベッロのトゥルッリヤカステル・デル・モンテなどの世界遺産でも有名である。

プーリア州の料理の特徴として、前菜の皿の多さが挙げられる。また、海岸に近い町では漁業が盛んである。ワインや、イタリア料理を代表する食材であるチーズやパスタ、オリーブオイルについては、以下で述べるようにプーリア州はとても充実している。

プーリアは、ギリシアから伝えられたブドウ栽培とワイン製造がイタリアで最初に始まった土地であると言われ、現在はプリミティーヴォ（赤）、ネグロ・アマロ（赤）、ヴェルデカ（白）、ボンビーノ・ピアンコ（白）などのワイン用ブドウの品種が栽培されている。EU法が規定する、食品の原産地名認定・保護のための制度として原産地名保護制度があるが、プーリア州には現在、4つの統制保証付原産地呼称ワイン（D.O.C.G.）と28の統制原産地呼称ワイン（D.O.C.）が存在している。D.O.C.は原産地、栽培法、品種、最大収穫量、ブレンドの比率、アルコール度数、熟成方法、熟成期間などについての規制を満たしたワインで、D.O.C.G.はD.O.C.以上に厳しい条件が設定され、農林省や商工会議所の検査を経て政府の保証を受けた特定ワインである。

プーリア州には、ブッラータと呼ばれる名産のチーズがある。これは、袋状のモッツァレラチーズの中にフレッシュな生クリームが入ったもので、朝つくられたものをその日に食べるのが基本である。その他、カチョリコッタ、牛乳で作られたカチョカヴァッロ、羊乳で作られたペコリーノ（羊）、乳清チーズであるリコッタなども有名である。

プーリア州北部のフォッジャは、イタリア有数の穀倉地帯であり、そこで採れる上質のデュラム小麦のセモリナを使ったパスタ、パン、タラッリ（ドーナツ状の乾パン）、フォカッチャが有名である。プーリア州の伝統的なパスタとしては、硬質小麦の生地を耳たぶのような形にしたパスタである、オレッキエッテがある。また、パンの町として知られるアルタムーラでは、硬質小麦と天然酵母を薪の石窯で焼いた大きな丸パンが名物だが、

これはイタリアで唯一の保護指定原産地表示（DOP）指定を受けたパンである。

プーリア州はオリーブオイルでも有名で、イタリア1位の生産量を誇り、国内の約4割を生産している。

イタリア国立統計研究所（ISTAT）のデータによると、2015年現在の認可を受けたアグリツーリズモ数は22,238で、うち8,162のアグリツーリズモが宿泊と食事の両方を提供し、10,440のアグリツーリズモが宿泊と他の活動（乗馬、ハイキング、自然散策など）を提供している。これに対して、プーリア州を含む南部・島しょ部ではアグリツーリズモの58.7%が宿泊を提供し、54.5%が食事を提供、そして56.6%が地元の食事のテイastingを提供するなど、食を中心としたアグリツーリズモが盛んである（写真1）。



写真1：アグリツーリズモ施設における食の提供（筆者撮影）



写真2：マッセリアを再生したアグリツーリズモ施設（筆者撮影）

プーリア州では、「マッセリア」をアグリツーリズモとして再生しているケースが多く見られる。マッセリアとは、16～17世紀に発展した広大な敷地を持つ農園で、一般的に大きく堅牢な建物があるのが特徴である（写真2）。そこには領主だけでなく小作農達も住み、家畜小屋、収穫物貯蔵場なども一緒になっていた。その起源は古代ローマ時代に遡り、中世の封建制度の下で発展していった。プーリア州のアグリツーリズモは、

このようなマッセリアを活用しているため、イタリアの他の地域に比べて各アグリツーリズム施設の規模が大きなものとなっているのが特色である

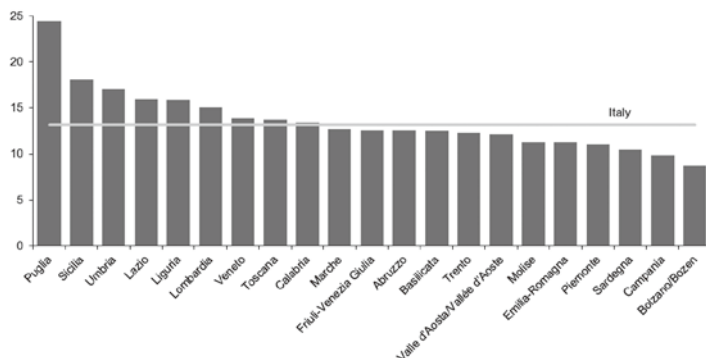


図1：2013年のイタリア各州におけるアグリツーリズム農家の平均サイズ
 (単位：1戸当たりベッド数)
 (出典：http://noi-italia2015.istat.it/fileadmin/user_upload/allegati/S11105G02p0_2014_en.ods)

(図1参照)。

4. アグリツーリズム発展の背景

イタリアでアグリツーリズムが発展した背景には、アグリツーリズムへの税制優遇や支援措置が行われたという政策的な要因と、スローフード・スローシティ運動の高まりという文化的な要因が挙げられる。これらの要因のため、アグリツーリズムの質が高い水準に保たれ、それが利用者に支持され人気を呼ぶ、という相乗効果が生まれたことがアグリツーリズムの発展の背景にあるといえる。

アグリツーリズム発展の政策的背景として、まず挙げておくべきは、EUの共通農業政策（CAP）である。CAPとは、EU加盟国で共通して講じられている農業政策として1962年に導入されたもので、現在までに数回の見直しがされている。CAPの主要な政策として、農業者の所得を保障するための「価格・所得政策」と農業部門の構造改革、農業環境施策等を実施する「農

村振興政策」が二本柱となっていたが、2003年の改革で「デカップリング」が導入された。これは、農家への補助金支払いを生産から切り離し、環境や食品安全等についての様々な規定を遵守する「クロス・コンプライアンス」を条件に補助金を供与するという政策である。このような農業政策の転換を受け、イタリア政府は農家への観光産業参入支援を積極化するようになったといえる。

イタリアのアグリツーリズム発展に寄与したもう一つの政策的背景として、景観に対する規制についても述べておく必要がある。1985年に制定された「ガラッソ法」は、国土の乱開発から歴史的資産を保護し、自然環境を保全するために、各州政府に風景計画の作成を義務付けるもので、1999年に統一法典に集約され、2004年に新法の文化財風景財法典が制定された。これにより、建物の修復・増改築に細部にわたる厳しい制約が課され、歴史的な建造物や自然環境・景観に充分配慮したものでなければ許可は下りないようになった。ただし、アグリツーリズム施設には免除規定が設けられ、アグリツーリズムを経営する農家にだけ、その宅地内でのみ増改築や修復が許されている。これにより景観破壊を伴うことなく、快適なアグリツーリズム施設の改善が可能になっている。

アグリツーリズム発展の文化的背景であるスローフード・スローシティ運動についてだが、まずスローフード運動は1986年にローマ中心部へのマクドナルドの店舗に対して起きた反対運動が起源とされている。その基本理念は、安い輸入品やグローバル企業に「食」を委ねず、地元の農家から食材を直接買うなど地域経済を支えることを通じて、伝統の文化や暮らし方を守るというもので、この考えはスローライフ・スローシティへと発展していった。1999年にチッタ・スロー協会が設立され、地産地消や有機農業など食を重視し、歴史的町並みや農山村景観を守り、バリアフリーを進めていこうというもので、イタリア全土に広がっていった。なお、2015年におけるイタリアの有機農業面積は150万ヘクタールで、農用地全体の12%を占めるようになっている。伝統や地域に根ざした特有の食品などの品質認証のために1992年に制定されたEUの原産地名産保護制度も、スロー

フード運動を後押しした。こうしたスローフード・スローシティ運動の高まりは、農業、地方小都市、経済がバランスよく発展することに貢献し、アグリツーリズム発展の一因となった。

5. アグリツーリズムと持続可能な観光

観光産業は自然・風景地や各種遺産などに大きく依存する産業であるため、開発の方向性によっては環境破壊につながるおそれがある。このような懸念から、持続可能な観光開発が世界的な潮流となりつつある。これは1980年代終わりごろから注目されるようになった、将来世代の利益を損なうことなく現在世代のニーズを満たす開発の概念である「持続可能な開発」の影響を受けたものである。

Mastronardi et al. (2015) による実証研究は、イタリアのアグリツーリズム農家と非アグリツーリズム農家を比較し、前者の方が

- ・生物多様性が高い
- ・再生エネルギーを多く使用する
- ・土壌の質が高く、森林を保全している
- ・水資源の利用が少ない
- ・有機農業に積極的である

ことを示している。これらの結果は、アグリツーリズムは持続可能な観光のあり方であることを示唆している。

6. むすびに代えて：日本のアグリツーリズム発展への示唆

イタリアのアグリツーリズムの発展を見てきたが、日本でも同様の農村観光の発展は可能だろうか、考えてみたい。

アグリツーリズムの観点から考えると、日本とイタリアには共通する点があることが分かる。まず、両国とも小規模農家が多いことが挙げられる。2013年におけるイタリアの一経営体あたりの平均経営面積は12ヘクタール

で、もちろん日本に比べると十分大きい、ドイツ（58.6ヘクタール）、フランス（58.7ヘクタール）、英国（93.6ヘクタール）などの他の欧州諸国に比べてかなり小さく、また内訳で見ると1～5ヘクタールの農家が農業経営者全体の大きな割合を占めている。それに加えて、イタリアにおけるアグリツーリズムの歴史は他の欧州諸国に比べて浅く、その点でも日本と共通するものがある。

ただし、日本とイタリアを比較した場合、様々な相違点もあることに注意したい。特に、日本ではイタリアをはじめとする欧州各国で一般的な長期休暇制度は珍しく、したがって一つの場所に長期に滞在する形での観光に対する需要は少ない。日本で農村観光を行おうとするならば、短期の宿泊もしくは日帰りを中心となるかもしれない。また、これは日本の観光産業一般に言えることだが、インバウンド（外国人客）への対応がまだまだ発展途上である。さらに、文化的アイデンティティの違いも指摘される。イタリアの伝統的文化である食材・農産物や企業の家族経営は、アグリツーリズムがあってこそ発揮されたといえる。最後に、イタリアには Agriturismo、Terra Nostra、Turismo Verde という3つの全国規模の自立的なアグリツーリズム組織があり、宣伝、広報、支援などを行っている。日本ではまだこのような自立的な組織が十分に確立されていないのが現状である。

安倍政権の「日本再興戦略」には、「観光立国の実現」のための戦略にアグリツーリズムも含まれている。日本におけるアグリツーリズムに対する潜在的な需要はかなり大きいはずで、法律や規制、行政の問題をうまくクリアして、この持続可能な観光のあり方が日本独自の発展を遂げていくことを期待したい。

参考文献・資料

Mastronardi, L., V. Giaccio, A. Giannelli, and A. Scardera (2015), “Is agritourism eco-friendly? A comparison between agritourisms and other farms in Italy using farm accountancy data network dataset”, *SpringerPlus* 4.

World Tourism Organization (UNWTO), *UNWTO Tourism Highlights* 2018 Edition.

World Travel & Tourism Council (WTTC), *Travel & Tourism Economic Impact 2018 World*.

芦田淳「新たなアグリツーリズム法の成立」『ジュリスト』1315号, 2006年.

木下やよい『南イタリア・プーリアへの旅』小学館, 2006年.

島村菜津『スローシティ』光文社, 2013年.

宗田好史『なぜイタリアの村は美しく元気なのか』学芸出版社, 2012年.

萩原愛一「イタリアのアグリツーリズム法」『外国の立法』

(国立国会図書館調査及び立法考査局編) No. 237, 2008年.

イタリア国立統計研究所 (ISTAT) ウェブサイト (<http://www.istat.it/>)

欧州連合統計局 (Eurostat) ウェブサイト (<http://ec.europa.eu/eurostat>)